

Course Code	5140060	Term	通年	Credits	4
Course Title	事例研究（現代行政 III）				
Faculties	金井 利之				
Course Objectives/Overview	<p>本演習では、現代日本の自治体行政の実態を理解することを目的とする。</p> <p>本年度も、これまでと同様に川口市を採り上げる。都市自治体にとって重要な政策領域は社会保障分野や社会基盤整備分野である。しかし、そうした政策展開を可能にするのは、都市自治体としての資源調達であり、その最たるものは税務である。そこで、本年度も昨年度に引き続き、税務行政を採り上げる。行政実務的には、実際に、どのようになされているのかにつき、知見を深めることとする。</p> <p>ここ13カ年ほど、川口市に関しては総合計画・行政管理・合併・国民健康保険・介護保険・障害福祉・生活保護・子ども行政・都市計画を題材として採り上げたところである。</p>				

Course Code	5140076	Term	S1S2	Credits	4
Course Title	事例研究（テクノロジーアセスメント）				
Faculties	谷口 武俊／松尾 真紀子				
Course Objectives/Overview	<p>科学技術は科学的知識に関する不確実性と技術の利用形態に関する不確実性という二重の不確実性をもつ。そして、科学技術の研究開発や利用活動には多様なアクターが関わり、そこには様々な利害が生じ、複雑なリスクトレードオフ構造が形成される。科学技術の社会導入は多様な社会的含意をもつ。社会経済活動がより重層的に繋がり相互依存性を高めている社会にあって、科学技術の研究開発・利用を巡る公共政策は極めて重要である。研究開発・利用を推し進める政策立案者や意思決定者は上述した科学技術の本質を踏まえたとき、如何なることに留意し社会的判断をなすべきだろうか。</p> <p>本講義では、先端科学技術に関する意思決定支援アプローチである「テクノロジーアセスメント(Technology Assessment: TA)」の考え方・手法・制度を学習し、具体的な科学技術を取り上げ実践的にTA試みることを通して、上述のような問いについて考えていく。これまで受講生が取り上げてきた技術は、ジオエンジニアリング、人工光合成などの環境・エネルギー分野、M2M や仮想現実・拡張現実、ウェアラブルIoTなどの情報通信技術分野、角膜再生やBMIなどの健康・医療技術分野、宇宙デブリ除去技術、宇宙新輸送システムなどの宇宙分野、自動運転技術、自動翻訳などの人工知能分野、ゲノム編集技術、培養肉、合成生物学のバイオテクノロジー分野等がある。</p>				

Course Code	5140090	Term	S1S2	Credits	4
-------------	---------	------	------	---------	---

Course Title	事例研究（外交政策 I）
Faculties	三好 真理
Course Objectives/Overview	<p>事例研究を重ね、外交についての理解を深めることを目標とする。相互依存が深まる世界の中で、平和で安定的な国際社会の発展に寄与しつつ、日本の安全と繁栄を確保し、国民の生命と財産を守ることは「外交」の大きな役割である。日々変化する国際情勢に適切に対応するためには、まずは情報の収集、分析を通じて、現状を認識した上で課題を特定し、国内関係省庁・組織と連携、調整し、対外政策を決定していくことが肝要である。さらに、国際協調を基本として、近隣諸国との安定した関係を構築するのみならず、国際社会の平和と安定を脅かしている様々な課題の解決に向け国際交渉等により、国際社会の叡智を結集していく必要がある。</p> <p>事例研究を通じて、課題の核心に迫り、ステークホルダーを探り、政策提言等行なうことを目指す。</p>

Course Code	5140100	Term	A1A2	Credits	4
Course Title	事例研究（外交政策 II）				
Faculties	三好 真理				
Course Objectives/Overview	<p>事例研究を重ね、外交についての理解を深めることを目標とする。相互依存が深まる世界の中で、平和で安定的な国際社会の発展に寄与しつつ、日本の安全と繁栄を確保し、国民の生命と財産を守ることは「外交」の大きな役割である。日々変化する国際情勢に適切に対応するためには、まずは情報の収集、分析を通じて現状を認識した上で、課題を特定し、国内関係省庁・組織と連携、調整して対外政策を決定していくことが肝要である。さらに、国際協調を基本として、近隣諸国と安定した関係を構築するのみならず、国際社会の平和と安定を脅かしている様々な課題の解決に向け国際交渉等により、国際社会の叡智を結集していく必要がある。</p> <p>事例研究を通じて、課題の核心に迫り、ステークホルダーを探り、政策提言等を行なうことを目指す。</p>				

Course Code	5140165	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（デジタル社会とパブリックマネジメント）				
Faculties	城山 英明／青木 尚美／江崎 浩／羅 芝賢／座間 敏如／平本 健二				
Course Objectives/Overview	<p>デジタル化が進む現代社会において、パブリック・マネジメント（PM）－ 行政・公共サービスの提供に関わる組織の運営及びガバナンス－ は変革を迫られている。この授業では、チェンジ・マネジメントの観点を柱とし、様々な PM の領域で必要とされるデジタル・テクノロジーを活用した変革を理解し、その変革をもたらすための施策を考察することを目的とする。授業では毎回、専門家による講義</p>				

	とディスカッションを交えながら、① 何が必要とされている変革で、②変革を後押ししている要因、③変革の障害となっている要因を多角的に特定し、変革を達成し、定着化させる施策を考察する。参加者は PM とデジタル・テクノロジーが交差する領域に関心を持つテーマについて、チェンジ・マネジメントの視点からレポートをまとめ発表することが求められる。
--	--

Course Code	5140204	Term	S1S2	Credits	4
Course Title	事例研究（政策評価のための因果推論）				
Faculties	川口 大司／正木 祐輔				
Course Objectives/Overview	データから因果関係を読み解く因果推論の手法を学び、その手法を実際の政策形成の現場でどのように適用しエビデンスに基づく政策形成(EBPM)を実践していくかを学ぶ。実務家教員と研究者教員が共同担当することによって、データ分析が政策形成にどのように生かされていくかを実地で学ぶ。地方自治体の政策担当者にも参加してもらい、実際の政策形成の現場の臨場感を味わってもらいながら、政策形成の現場で EBPM を実践するとはどういうことかを考える場としたい。				

Course Code	5140205	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（公共経済政策：問題分析）				
Faculties	小川 光／深澤 映司				
Course Objectives/Overview	官公庁やシンクタンクなどで経済分野の政策分析業務に従事することを希望する受講者を対象として、そのような職場で政策課題分析型の論文を作成する際に有用な知識や技能を習得してもらうことを目的とする。 前期（S1・S2 セメスター）の「問題分析」では、この目的を達成するための基礎固めを行い、後期（A1・A2 セメスター）の授業で実際に論文を完成させるための橋渡しを行う。特に、実証分析の裏付けとなる理論的な枠組みを十分に意識した形で研究計画を作成できることを目指す。				

Course Code	5140206	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（公共経済政策：解決策分析）				
Faculties	小川 光／深澤 映司				
Course Objectives/Overview	官公庁やシンクタンクなどで経済分野の政策分析業務に従事することを希望する受講者を対象として、そのような職場で政策課題分析型の論文を作成する際に有用な知識や技能を習得してもらうことを目的とする。				

	後期（A1・A2 セメスター）の「解決策分析」では、前期（S1・S2 セメスター）の「問題分析」における基礎固めで得られた成果をさらに発展させ、授業の最終的な目的を達成することを目指す。特に、実証分析の裏付けとなる理論的な枠組みを十分に意識した形で分析を行うとともに、最終的な論文を作成できることを目指す。
--	---

Course Code	5140209	Term	A1A2	Credits	4
Course Title	Case Study (Japanese Foreign Economic Policy)				
Faculties	IIDA Keisuke				
Course Objectives/Overview	The goal of this course is to explain how Japan's foreign economic policy is made and where its characteristics come from. This course is primarily intended for international students wanting to understand the political and economic underpinnings of Japan's foreign economic policy, but it will be also useful for students who anticipate practicing foreign economic policy in their professional life, or those who will help shape governmental foreign economic policy in the private sector.				

Course Code	5140217	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（政治とマスメディア I）				
Faculties	谷口 将紀／佐藤 武嗣				
Course Objectives/Overview	本演習では、世界・社会で「分断」が進むなかで、国内外の情勢を踏まえながら、政治とジャーナリズムのあり方を考える。支配者が意思決定への服従を被支配者に強制することができる「国家権力」と、それへの監視の役目を負う「メディア」は、潜在的に緊張関係にある。加えて、近年のデジタル化、社会の分断・二極化も作用して、その軋轢はさらに強まっている。デジタルをフル活用して監視・統制を強める権威主義国家の象徴たる中国が、経済・軍事・技術力で台頭し、国際社会で存在感を増している。一方、言論の自由など民主主義的価値を唱えて、国際社会の秩序を牽引してきた米国の存在感は薄れ、国内での深刻な分断の渦中にある。こうした社会環境・国際環境下で、権威主義の勢いが、民主主義のそれを上回っているようにも見える。講座では、ジャーナリストに加え、政治家、官僚、専門家をゲストに招きながら、「政治とメディア」の現在の姿を探っていく。講座前半では、「実務者・当事者」の視点から、ジャーナリズムの役割と、その変化、課題を考える。後半は、エコーチャンバー・フィルターバブル・マイクロターゲティングといった特性を持つソーシャルメディア、デジタル・プラットフォームの出現により、政治とメディアの関係がどう変化しつつあるのかについて探る。				

Course Code	5140218	Term	A1A2	Credits	2
-------------	---------	------	------	---------	---

Course Title	事例研究（政治とマスメディア II）
Faculties	谷口 将紀／佐藤 武嗣
Course Objectives/Overview	<p>日本を取り巻く国際情勢、安全保障環境は、大きな岐路に差し掛かっている。戦後、日本が良くも悪くも追従してきた米国は、国際社会においてその影響力を低下させ、秩序の牽引役から身をひきつつある。一方、経済・軍事の分野で中国の台頭は著しく、国際的影響力も増している。日本は、安全保障分野は米国との同盟関係に軸足を置いて防衛協力を強め、経済では中国との関係強化によって活路を求め、「安保は米国、経済は中国」と使い分けてきた。ところが、米国と中国が、軍事にとどまらず、経済・貿易・技術の各分野で対立を激化させており、日本もいや応なしに、その対立の渦中に置かれている。そのため、日本政府は安保と経済を融合させる「経済安全保障」への取り組みに着手したが、日本がどのような外交・安全保障戦略を描き、米中対立のなかで、どうポジショニングをとっていくかは容易ではない。本講座では、外交・安全保障の政策立案に係わってきた政治家や官僚、また経済の観点から国際関係をみる経済界や専門家らを招いて議論や意見交換を交わしながら、日本の針路、活路を探っていく。</p>

Course Code	5140280	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（財政政策 I）				
Faculties	岩本 康志				
Course Objectives/Overview	<p>財政政策、税制、財政運営に係る事例研究をおこなう。問題の設定、基本的な事実に関してのリサーチをおこない、解決策を探る。この授業では、受講生が関心のある個別政策を選択して、①EBPM（根拠に基づく政策立案）の観点から、実施あるいは計画されている政策を検討すること、②EBPM に沿った政策立案が行われているかどうかどうかを検討すること、を行う。</p> <p>その際、国立国会図書館調査及び立法考査局総合調査報告書『EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題』（2020年）「第II部 EBPMの観点からの個別事例分析」の手法にならい、原則として以下の6つの評価の視点を用いる。「政策目的は適切に設定されているか」「政策は適切に体系化されているか」「アウトカム指標は適切に選択されているか」「アウトカム目標の水準は適切に設定されているか」「政策効果に関する適切なエビデンスが示されているか」「アウトカムの実績への政策の貢献は適切に検証されているか」。これらの視点からの評価に加えて、政策自体の課題も分析対象となる。</p>				

Course Code	5140286	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	Case Study (International Intellectual Property Management)				

Faculties	WATANABE Toshiya
Course Objectives/Overview	1 Purpose The "International IPR Management" course covers the fundamental aspects of intellectual property from business perspective. Course of this year especially focus on IP management from startup perspective. The course is organized by combining series of lectures and workshops by guest speakers for better understanding the IPR management through real issues in business scene.

Course Code	5140298	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	Case Study (Japanese Macroeconomic Policy: Solutions to Monetary and Fiscal Policy Challenges)				
Faculties	HAYASHI Tomoko				
Course Objectives/Overview	This course will provide sound basis for research on the Japanese macroeconomic policy (both monetary policy and fiscal policy), with reference to other countries, from the viewpoint of the policy practitioner. It will cover a wide range of background knowledge from policy framework in theory and practice, economic assessment and data analysis to the current policy settings.				

Course Code	5140299	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（日本のマクロデータによる政策分析）				
Faculties	林 伴子				
Course Objectives/Overview	<p>経済分析に多く使われるマクロ経済データについて、その概要と取扱いの仕方、分析の際の留意点等について学び、日本や海外の経済分析に必要なデータに関する実践的な知見を深める。</p> <p>政府・中央銀行や民間シンクタンクのエコノミスト、大学の研究者が経済分析を進める上で必須となる、データに関する基礎知識を身につけ、自ら読み解き、情報発信できるようになることが到達目標である。こうした能力は、エコノミスト、研究者を目指す者のみならず、政府等でしっかりした裏付けのある政策の企画・立案に携わりたい者や、企業の経営企画・コンサルタント業務を目指す者、ジャーナリズムで活躍することをを目指す者にも有益な基礎を提供する。</p>				

Course Code	5140301	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（医療政策・問題分析）				
Faculties	飯塚 敏晃				
Course Objectives/Overview	日本の医療や医療政策が直面する課題について、マイクロデータを用いた事例研究を行い、課題解決に向けた分析レポートをまとめる。夏学期は研究課題の設定、基本的な事実に関するリサーチを行う。				

Course Code	5140310	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（財政政策Ⅱ）				
Faculties	岩本 康志				
Course Objectives/Overview	<p>財政政策、税制、財政運営に関係する事例研究をおこなう。問題の設定、基本的な事実に関してのリサーチをおこない、解決策を探る。この授業では、新型コロナウイルス感染症対策が経済に与えた影響を定量的に評価する。対策による社会経済活動の制限は多大な費用をもたらしたが、実行時にはその費用が勘案されないままであった。今回の経験を踏まえて対策の費用を計測することは、今後の合理的な意思決定に資する重要な課題である。</p> <p>産業、労働者、教育、財政等の特定のトピックについて、文献調査を行うとともに、自ら数量データを用いた評価を行う。</p>				

Course Code	5140331	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（医療政策・解決策分析）				
Faculties	飯塚 敏晃				
Course Objectives/Overview	<p>日本の医療や医療政策が直面する課題について、マイクロデータを用いた事例研究を行い、課題解決に向けた分析レポートをまとめる。春学期に引き続き、マイクロデータを用いた分析と論文の執筆を行う。</p>				

Course Code	5140348	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（金融システム分析）				
Faculties	池田 宜睦				
Course Objectives/Overview	<p>金融システムを巡る最近のトピックについて、関連する文献（論文・レポート）やインタビュー等を通じて、その背景や考え方等について理解し、受講者が単独または複数名によるチーム形式で、金融システムに関連した分析テーマについてサーベイし、プレゼンテーションを行い、最終的にはレポート（論文という形式でもよい）を作成することを目的とする。また、受講人数にもよるが、受講者が、単独またはチームで概ね2～3回程度の発表を行うことを想定している。</p> <p>具体的な分析テーマとしては、金融政策（マイナス金利、出口政策等々）、FinTech、ベンチャーファイナンス、コーポレートガバナンス、ESG投資、地域金融システム、金融監督規制、国際金融規制等が考えられるが、初回講義で担当教員の提示するテーマ案から選択するのも良いし、受講者自身の関心に応じた金融システムに関するトピックを独自に選び、取りあげても良い。</p>				

	<p>授業では、将来、金融機関・商社やシンクタンク、コンサルティング、政策当局等において、金融実務を担うことを考えている学生を念頭に、金融システムにおける現実的課題に対して、その背景や考え方を理解し、一定の分析能力を育成することを目標とする。</p> <p>担当教員は、中央官庁（金融庁、財務省）における勤務経験を有する行政官である。講義に際しては、理論に加えて、現実の動きをバランスよく取り扱っていきたいと考えている。なお、本講義は、みずほ証券寄付講座の一環である。</p>
--	--

Course Code	5140393	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	Case Study (Quantitative Macroeconomics)				
Faculties	NIREI Makoto				
Course Objectives/Overview	In this course, participants practice quantitative analysis of macroeconomic models using numerical computation.				

Course Code	5140394-1	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（インフレーションと金融政策）				
Faculties	渡辺 努				
Course Objectives/Overview	物価の不安定化を回避するための経済制度や経済政策について理解を深めることが目標である。授業の前半では、インフレやデフレなどのマクロの物価変動が起こる仕組みについて、最近のものも含め、主要な研究成果を紹介する。授業の後半では、その知識をもとに、ハイパーインフレや大恐慌期のデフレーション、ゼロ金利下の日本の緩やかな物価下落などを題材として、物価不安定化の原因とそれに対する中央銀行や政府の対応の適否について討議する。				

Course Code	5140395	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（資本市場と公共政策）				
Faculties	小野 傑／未定				
Course Objectives/Overview	<p>「金融資本市場における公共政策的・法的論点と課題」をテーマとする。金融資本市場においては、最近、FinTechベンチャーに代表されるような新たなプレーヤーによる参入、AI（機械学習）の進展、ビッグデータの活用、キャッシュレスの拡大、暗号資産の問題、ICO（Initial Coin Offering）による資金調達手段の可能性の出現などの大きな変革が進んでいるほか、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制約に対応する金融仲介機能維持・強化のための政策対応が強く求められている状況にある。これに加えて、株主総会資料の電子提供制度や社外取締役の設置強制などを含む令和元年会社法改正の動きなどを受けたコーポレートガバナンスのあり方、令和2年ス</p>				



	<p>チュワードシップ・コード再改訂を受けた機関投資家のあり方、フィデュシヤリー・デューティー、ベンチャーファイナンス、ESG投資などの従来から指摘されている課題や論点など、公共政策的・法的論点と課題は多数に上る。</p> <p>この授業では、これらの金融資本市場における論点と課題について、主として有識者を招いての講義や学生とのディスカッションを通じて、履修生が理解を進め、深く思索する機会を提供するとともに、形式ではなく本質を見据えた解決策を考える力を養うことを目指す。</p> <p>全13回の講義のうち、第1回目は担当教員によるオリエンテーションとして、それ第2回～第12回はゲストスピーカー中心の講義となる。また、最終回（第13回）も担当教員による総括講義とする。</p> <p>（注）本講義は、東京大学における公共政策大学院・法科大学院（ロースクール）・法学政治学研究科総合法政専攻の合併講義であり、みずほ証券株式会社による寄附講座である。</p>
--	--

Course Code	5140396	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（金融資本市場論）				
Faculties	TBD				
Course Objectives/Overview	TBD				

Course Code	5140397-1	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（信託法に関する実務上の諸問題）				
Faculties	水野 大				
Course Objectives/Overview	<p>担当教員は、信託関連法令あるいは信託銀行の業務に関する案件を専門分野の一つとする弁護士である。</p> <p><a href="http://www.noandt.com/data/lawyer/index/id/1678/">http://www.noandt.com/data/lawyer/index/id/1678/</a></p> <p>担当教員から、実際に取り扱った案件や法律問題を紹介しつつ、信託法の概説やベーシックな信託契約の読み方の説明を行った上で、各参加者が自ら選択したテーマについて発表し、その発表に基づいて担当教員や参加者が議論を行うことを予定している。</p> <p>参加者が、実定法としての信託法の内容、信託関連法令に関する基本的な知識を身につけると同時に、実務に想起する問題を法的に分析することへの興味・関心・野心を抱くに至ることが、この演習の目的である。</p> <p>民法、会社法のような実定法の勉強の延長で実定法としての信託法を勉強したいという学生あるいは信託を用いた金融実務に興味のある学生の参加を想定している。</p>				

Course Code	5140398	Term	A1A2	Credits	2
-------------	---------	------	------	---------	---

Course Title	Case Study (Macroeconomic and Financial Policies I)
Faculties	NAKATA Taisuke / UEDA Kenichi
Course Objectives/Overview	<p>Become capable of reading and writing theoretical and empirical analyses on current global economic issues at the level often discussed among international policy experts.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• To build the capacity to understand policy issues on current macroeconomic and financial issues in the world.</li> <li>• To be familiar with major theoretical arguments and empirical methods.</li> <li>• To improve policy discussion skills: <ul style="list-style-type: none"> <li>oPresenting (advertising/defending)</li> <li>oServing as discussant (praising/criticizing)</li> <li>oOpen-floor discussions (involving others)</li> </ul> </li> </ul>

Course Code	5140412	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	Case Study (International Financial Institutions)				
Faculties	KAWAI Yoshihiro				
Course Objectives/Overview	<p>This course will provide an overview of key international financial institutions (IFIs) and opportunities to acquire skill to work in IFIs. In the lecture, IFIs are likely to include the International Monetary Fund (IMF), World Bank, International Finance Corporation [IFC], Asian Development Bank (ADB), and other key IFIs. Experts from these IFIs will deliver lectures. These experts may include the heads of the Tokyo offices of the IFIs. The course will also offer opportunities to acquire fundamental skill to work in IFIs – conducting international negotiation, leading an international meeting, managing conflict, presenting opinion in an international organisation....</p> <p>At the end of the course, students are expected to fully understand major functions and challenges of IFIs and demonstrate skill in working there.</p> <p>Students taking this course for credits must take part in all lectures, participate actively in classroom discussions, present a draft term paper on topics related to the course, and submit the final version of the term paper.</p>				

Course Code	5140414	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（企業の技術戦略と国際公共政策）				
Faculties	中川 淳司 / 米谷 三以				
Course Objectives/Overview	<p>本事例研究は、企業が経営戦略・技術戦略として公共政策形成に関わるか、とくに国際ルールの形成にどのように関わり、国際ルールをどのように利用しているか、の実務を学ぶことを狙いとす。今日、公共政策にどう関わるか等の対政府渉外活動、あるいは、いわゆる「非市場戦略」の企業にとっての重要性が高まっているのみならず、技術開発・海外投資等の経営戦略との複合的な考慮が必要となっている。脱炭素・プラスチックごみ対策など公共政策の変化が技術革新を要求し、標準化の巧拙が技術競争の重要な要素になってきていることはその現れである。また関税や投資規制・保護等</p>				

のルールは、サプライチェーンの構築に大きく影響する。国際ルールの比重が高まり、かつ国際ルール形成における企業・NGO など非政府機関の関与する機会が増加している今日においては、国際ルール形成に関わる企業戦略の巧拙が業績に大きく影響する。同時に、**Brexit** に見られるように、国家の規制主権を取り戻そうとする動きもあり、対象の動きは複雑化している。

こうした活動を立案・実施するためには、法と政策に関わる知見に加え、技術に関する知見も必要であり、総合的な専門性が必要とされるが、必要な専門能力・経験を備えた人材は不足している。この現状に鑑み、企業が国際公共政策に関わるとはどのようなことか、とくに、技術戦略にどのような影響があるか、どのような関わり方によって目的を実現できるか、とくに、技術的なソリューションをどのように組み合わせるか、そのために必要な能力・知見は何か等について、企業活動の最前線でルールの立案・交渉・実施にあたっている実務家の経験と知見を学び、実務につなげる。経済活動に対する国際ルールの規律の現状とその底流となる政策論の方向性、国際ルールの形成と実施のための手続の実際、かかる手続における政府、企業、NGO 等のステークホルダーの関与等について、個別の事例の検討を通じて考察を深め、さらに今日的な課題にいかに取り組みかについて実践的な議論を行い、実務において直面する問題に対する解決能力を高めることをねらいとする。

Course Code	5140415	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（国際経済ルールの形成と利用）				
Faculties	中川 淳司／米谷 三似				
Course Objectives/Overview	<p>本授業は、政府がその政策目標を実現するために国際公共政策形成に如何に関わるか、とりわけ、国際ルール・取組に如何に関わり、具体的には、ルール形成や遵守確保に如何に関わるかを研究することを狙いとする。経済・社会のグローバル化・世界的統合が進み、通商・投資協定、環境条約、<b>BEPS</b> などの協力・ハーモニゼーションの枠組、国際規格その他の国際ルールが、国内法・政策の形成に大きく影響する今日、かかる国際ルール・取組に受動的に対応するのではなく、国際公共政策の構想を立て、積極的に国際ルール形成のイニシアティブを執り、使いこなす重要性が、政府、法律事務所、企業等において認識されてきている。さらに、近年は逆の方向（<b>Brexit</b>・保護主義等）の動きもあり、ルール形成の在り方は一層複雑化している。しかし、必要な専門能力・経験を備えた人材は不足している。この現状に鑑み、国際経済ルールを如何に策定し利用するか、そのために必要な能力・知見は何か等について、政府等の最前線でルールの立案・交渉・実施にあたっている実務家の経験と知見を学び、実務につなげる。経済活動に対する国際ルールの規律の現状とその底流となる政策論の方向性、国際ルールの形成と実施のための手続の実際、かかる手続における政府、企業、NGO 等のステークホルダーの関与等について、個別の事例の検討を通じて考察を深め、さら</p>				

	に今日的な課題にいかに関与するかについて実践的な議論を行い、実務において直面する問題に対する解決能力を高めることをねらいとする。
--	--

Course Code	5140416	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	Case Study ( Leadership in International Institutions)				
Faculty	KAWAI Yoshihiro				
Course Objectives/Overview	This seminar-format course is designed to acquire skill to create and lead an international organisation. The course is based on discussion, role plays and presentations. Students taking this course for credits must attend all lectures, participate actively in classroom discussion, present a draft term paper on topics related to the course, and submit the final version of the term paper.				

Course Code	5140418	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（国際経済関係の法と政策）				
Faculty	米谷 三以				
Course Objectives/Overview	<p>本授業は、緊張関係の高まる国際経済関係を健全に発展させる国際ルール及びレジームを形成するために有用な法的・政策的パースペクティブを得ることを狙いとして、経済安全保障、国有企業問題、デジタル貿易と個人情報保護など、今日の様々な国際経済関係上の諸問題における議論の現状を把握し、問題の構造を分析することを通じて、新たな視点の可能性の探究を試みる。今日の国際経済関係においては、貿易・投資の自由化により経済の相互依存が深化し、また地球温暖化、感染症の蔓延などの対策として国際的な協力関係が構築されるなど求心力が働いている。環境保護・人権保護など他国の国内政策に対する関心も高まっている。ただ同時に、重要資機材の国内生産確保を含む経済安全保障の主張、主権の強調など、遠心力の増大も観察される。インフラのセキュリティ確保、PPEの供給確保、<b>emerging technology</b> の国際移転管理などの動きは、貿易自由化、外資・外国人研究者の受け入れなどに疑問を投げかけている。これら対立する二つの力に加え、米中対立の根底にある体制の違い、また関係する複数の政策間の不整合などが問題を複雑化している。これらの問題について具体的案件の現状・構造を研究することによって、国際公益として認識されつつある「持続可能な発展」概念を基礎として、こうした不整合を解決する視点を探り、様々な政策分野において存在している国際レジーム・国際協定の発展方向を考えるパースペクティブを考える基礎を探究する。</p>				

Course Code	5140485	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（政策環境・事業環境検討手法としてのシナリオプランニング：理論と実践）				

Faculties	杉野 綾子
Course Objectives/Overview	<p>人生は決断の連続である。 これから職業人生を歩んでいく過程でも、皆さんは日々、大小様々な決断を迫られるが、それらは間接的に、組織の業績や評判や、存立を左右するような重大な決断に結び付く場合が多い。 他方で将来のことは誰もわからない。つまり企業でも官公庁でも、今後どのような外部環境に置かれるのか、自らの行動の帰結と、それに対する反応について不確実な状況下で、重大な判断を下さなければならない。 シナリオプランニングは、不確実な状況下で、組織が、丹念な情報収集・分析と活発なブレインストーミングを通じて、より良い決定を下すための方法論である。 この授業はシナリオプランニング技法を、実際にシナリオを作りながら学んでゆく。授業の目標は、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①シナリオプランニングの理論と型式を理解する、</li> <li>②シナリオプランニング手法が政策環境分析あるいはビジネス環境分析に活用可能なことを理解する、</li> <li>③シナリオプランニングの作業工程を実習する、</li> <li>④チームワークの作り方を体験的に実習する、</li> <li>⑤チーム作業でシナリオ作品を試作する。</li> </ol> <p>このため、全回出席をお願いしたいし、グループワークに貢献し、宿題をこなしながら徐々に力をつけてもらいたい。</p>

Course Code	5140486	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	Case Study (Business Environment, Stakeholders and Issues; a Learning Experience in Collaboration with Japanese Industry)				
Faculties	KUMON Takashi				
Course Objectives/Overview	<p>The objectives of this course are to give course attendants hands-on experiences of business modus operandi of Japanese companies, and to ask the attendants to follow small scale researches on particular themes on Japanese companies/industries.</p> <p>This course was established in 2015 in response to the call from GraSPP international students for more to learn and be exposed to the Japanese business society. Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry has also been finding this request as fair and supports this course.</p> <p>The ultimate aim of the course is to offer the attendants an opportunity to learn business culture and operation of globalized, or globalizing Japanese companies. Hence, the attendants are very much deserved to be critical and argumentative however; the organizer of the course would like to ask them for due respects to the companies.</p> <p>The organizer of the course has a variety of experience in business and governmental organization to support overseas business of Japanese companies. However; the attendants will not expect the organizer to do full lectures on theories and methods of business practices, which can be learned by reading boring books for MBA course, plenty of them.</p> <p>This is a very practical course, rare in the university.</p>				

	The attendants will expect hard work!
--	---------------------------------------

Course Code	5140488	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	Case Study (Public-Private Partnerships)				
Faculties	NISHIZAWA Toshiro				
Course Objectives/Overview	<p>This course will help students deepen their understanding of Public-Private Partnerships (PPPs) as a framework for public services provision—such as economic, social and institutional infrastructures—essential to the smooth functioning of society and to people’s well-being. Furthermore, mobilization of private funds for public goods provision is discussed in light of the emerging practice of impact investing. As a practical training course with active learning approach, students are required to work in teams under the guidance of the instructor and their deliverables will be reviewed by and submitted to external “clients”† as if the students run a real-world consultancy project. In this way, the course aims to prepare students for future positions engaged in innovative public services provision in both the public and private sectors.</p> <p>The key motivation for traditional PPPs is to seek efficiency gains and innovations as well as to fill public-sector funding gaps through private sector participation. Efficiency gains and innovations are expected to enhance public-sector productivity as a whole and to improve the quality of public services. Recognizing such potential benefits, we have seen an increasing interest in PPPs over the past decades.</p> <p>The core task of structuring a PPP project is to reconcile the interests of various stakeholders in the private and public sectors. These stakeholders include investors, lenders, contractors, social entrepreneurs, non-governmental organizations (NGOs), and beneficiaries on the private-sector side, and government and other public entities on the public-sector side.</p> <p>PPP projects are traditionally considered along two axes—return and risk—from the perspectives of private financiers while potential beneficiaries in the private and public sectors expect positive non-financial outcomes. The emerging practice of impact investing, however, reminds us of those positive non-financial outcomes—positive social and environmental impacts in particular—as a third axis even from the perspectives of private financiers.</p> <p>Impact investing represents a paradigm shift in the provision of public goods by adding impact as a third dimension to investment considerations alongside risk and return factors. This shift can be interpreted as internalization of those unintended outcomes—both positive and negative—that are considered as “externalities” into investment decision to unlock the potential for investments to contribute to ensuring positive non-financial outcomes for a broader range of beneficiaries.</p> <p>Challenges remain. PPPs are not immune to moral hazard due to the nature of public services provision, and in reality very complex and can be costly. Risk allocations are challenging because of information asymmetries and inherent uncertainties over the long term. Difficulties also arise from the different attitudes of such stakeholders as investors, lenders, government entities, and potential beneficiaries. PPPs are equipped with commercial contractual structure and operational modalities, but at the same time are extremely political due to their social implications entailed in public services provision.</p> <p>In the current global context, the scope of discussion will be connected occasionally with the implications of the post-pandemic challenges for PPPs to add</p>				

	real-world relevance to student learning. † External clients to give problem sets with a given goal and to evaluate the quality of deliverables are: GR Japan; and Japan International Cooperation Agency (JICA)'s Private Sector Partnership and Finance Department.
--	--

Course Code	5140494	Term	通年	Credits	4
Course Title	事例研究（アメリカ政治外交史演習）				
Faculties	梅川 健				
Course Objectives/Overview	このゼミでは文献購読を行うとともに、参加者にアメリカで生じている具体的な政治現象についての調査・報告、ならびにセミナー・ペーパーの執筆をしてもらう。				

Course Code	5140498	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	Case Study (Institutions and Methods of Health Technology Assessment in Healthcare Policy)				
Faculties	KAMAE Isao				
Course Objectives/Overview	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Students learn about Health Technology Assessment (HTA) institutions in the world and develop the HTA literacy with global standards, which is required for public policy-making and business in healthcare.</li> <li>• A group of two or three students is asked to perform a short presentation regarding one institution assigned in advance (for example, NICE in the UK), and the presentation is followed by class discussions.</li> <li>• International HTA experts in Asia, the US or Europe are invited in several classes to give their lectures online.</li> </ul>				

Course Code	5140500	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（海洋問題演習 Va）				
Faculties	木村 伸吾／山口 健介				
Course Objectives/Overview	<p>この授業は、学問分野横断的な思考の獲得および政策立案・問題解決能力を涵養することを目指し、海洋に関わるさまざまな政策課題への総合的なアプローチについて、具体的課題に即して学ぶことを目的とする実践的な科目である。</p> <p>この授業は、A セメスターに開講される海洋問題演習 Vb と内容的に一連のものとして設定されるが、それぞれ独立して履修することも可能である。</p> <p>この授業においては、海洋に関わる政策的なトピックについて、場の利用、資源の利用、安全な利用といった観点から、沿岸域総合管理、生物多様性、津波・防災、海洋安全保障、海洋ゴミ・プラスチック問題、海洋再生可能エネルギー利用、水産物感染症対策、食料安全保障等各分野の専門家、実務家等を招いて講義を行う。専門分</p>				

	<p>野の違いを超え、問題解決に必要な知見を総合して、政策案を企画する基礎を学ぶことを目指す。</p> <p>この授業は、大学院横断型教育プログラムの一つである「海洋学際教育プログラム」の必修科目である。</p>
--	--

Course Code	5140501	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（海洋問題演習 Vb）				
Faculties	木村 伸吾／山口 健介				
Course Objectives/Overview	<p>この授業は、学問分野横断的な思考の獲得および政策立案・問題解決能力を涵養することを目指し、海洋に関わるさまざまな政策課題への総合的なアプローチについて、具体的課題に即して学ぶことを目的とする実践的な科目である。</p> <p>この授業は、S セメスターに開講される海洋問題演習 Va と内容的に一連のものとして設定されるが、それぞれ独立して履修することも可能である。</p> <p>この授業においては、様々な研究科に所属する大学院生からなるグループを編成し、専門分野の違いを超えて海洋に関わる政策的なトピックについて共同研究を行い、問題解決に必要な知見を総合して政策案の企画に取り組む。</p> <p>この授業は、大学院横断型教育プログラムの一つである「海洋学際教育プログラム」の必修科目である。</p>				

Course Code	5140600	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（科学技術イノベーション政策研究）				
Faculties	松尾／木見田／柴山／ヴェルスピレン				
Course Objectives/Overview	<p>[THIS COURSE IS OFFERED IN BOTH JAPANESE AND ENGLISH]</p> <p>科学技術イノベーション政策について、官公庁や調査研究機関等において政策形成やそのために必要なエビデンスの構築に携わる知識を学び、科学技術イノベーション政策を研究する際に重要な論点を俯瞰する。</p> <p>加えて、これらを実践知とするため、科学技術イノベーション政策について、政策プロセス・制度またはエビデンス構築を対象に、グループワークを中心とした事例研究を行う。各学生には、個別の専門領域に閉じることなく、文理融合・学術分野横断的な協働を通じて問題解決を図り、政策を企画立案分析する素養の体得を期待する。</p> <p>----</p> <p>This course is designed to develop necessary skills for collecting and analyzing evidence for public policy-making at government agencies and research institutions, as well as to overview basic issues on science, technology, and innovation (STI) policy research. Students are encouraged to learn across academic disciplines; they are expected to work with other students from different</p>				



	departments/schools toward problem-solving and develop necessary skills for dealing with public issues and planning/evaluating public policy.
--	---

Course Code	5140611	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（科学技術と政治・行政 II）				
Faculty	城山 英明				
Course Objectives/Overview	<p>科学技術の研究開発、科学技術の実社会の各分野での利用に際して必要になるリスク規制やイノベーションの促進は社会の政治組織、行政組織、企業、社会集団、専門家、市民様々な主体の利益や価値に関わり、これらの課題をめぐっては諸主体間での政治が展開される。科学技術に関する判断は、しばしば科学的技術的に規定されていると認識されることも多いが、実際には多くのトレードオフや不確実性等に関する判断が埋め込まれており、一定の裁量が埋め込まれている。科学技術に関わる政治・行政においては、各主体が科学技術に関する能力をどのように確保するのか、各主体が能力確保に投資するインセンティブ構造が確保されているのかというのも、重要な局面となる。また、現代政治・行政の活動は様々な科学技術的条件の上に成立している。</p> <p>本演習では、まず、このような科学技術と政治・行政における基本的論点について、講義及び文献講読により概観する。具体的には、科学技術自体の性格とダイナミズム、科学技術政策の概念について検討した後、リスク評価・管理や事故調査・インシデント情報共有による学習メカニズム、知識生産や技術の社会導入に関わるイノベーションのメカニズム、科学技術に関する調整メカニズム、国際レベルにおけるリスク規制（安全保障に関するリスクも含む）と国際的な知識生産、技術の社会導入を進めていくための国際協力のメカニズムについて検討する。</p> <p>その上で、AI等情報技術政策、生命科学技術政策、エネルギー・気候変動政策、宇宙政策について、専門家や実務家のレクチャーを踏まえ、具体的に検討する。最終的に、参加者は関心のあるテーマに関してレポートをまとめることが求められる。</p>				

Course Code	5140630	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（電力ネットワーク政策）				
Faculty	金本 良嗣				
Course Objectives/Overview	<p>電力システムの大改革が進められている中で、2050年カーボンニュートラルの目標が設定され、再生可能エネルギーの大量導入が目指されている。こういった目標を、過大な国民負担や供給安定性の破綻を避けながら達成するためには、電力ネットワークに関する政策をどう組み立てていくかが鍵になる。「電力ネットワーク政策」で学んだことをベースに、電力ネットワークに関わる様々な政策課題について受講者が独自の視点から研究を行い、政策分析レポートを作</p>				

	<p>成する。取り上げる政策課題については、電力ネットワーク自体に関わる政策に加えて、電力ネットワークが重要な役割を果たす温暖化政策等の政策課題や電力システムのイノベーションに関する工学的・経営的なテーマも歓迎する。個人での研究に加えて、数名のチームでの研究も許容される。</p> <p>授業では受講者の興味に応じて、担当教員による講義や外部専門家の講義・ヒヤリングを設定する。</p>
--	---

Course Code	5140700-1	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	Case Study (International Energy Governance)				
Faculties	ARIMA Jun				
Course Objectives/Overview	<p>Explore the roles of the selected energy related international organizations/processes to enhance secure, affordable and sustainable energy supply. The examples of these organs/processes are IEA, OPEC, IEF, Energy Charter, G7, G20, EU, APEC, ASEAN, IAEA IRENA, UNFCCC etc. Discuss the selected energy issues from different perspectives. Try to identify necessary conditions for global energy governance in the 21st Century to address energy and climate challenges</p>				

Course Code	5140700-2	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	Case Study (International Energy Governance)				
Faculties	ARIMA Jun				
Course Objectives/Overview	<p>Explore the roles of the selected energy related international organizations/processes to enhance secure, affordable and sustainable energy supply. The examples of these organs/processes are IEA, OPEC, IEF, Energy Charter, G7, G20, EU, APEC, ASEAN, IAEA IRENA, UNFCCC etc. Discuss the selected energy issues from different perspectives. Try to identify necessary conditions for global energy governance in the 21st Century to address energy and climate challenges</p>				

Course Code	5140715	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（コーポレートガバナンス）				
Faculties	林 良造／中原 裕彦				
Course Objectives/Overview	<p>我が国のコーポレートガバナンス改革により企業の経営環境は大きく変化してきた。近年、コーポレートガバナンスが問題となる事例が数多く見られ、また、日本の制度に伴うバイアスについての研究も進んできている。そして、こうした事例に対応する形で、新たなガバナンスの方式が模索・提案されたりもしてきた。</p> <p>この授業では、これまでの政策の変遷を踏まえ、現段階での世界の最新の論調を踏まえて事例を見直し、それはどのような原因・メカ</p>				

	ニズムで発生するのか、そしてそうした問題は今後どのようにすれば改善することができるのか、コーポレートガバナンス制度の評価という視点から検討を行っていく。
--	--

Course Code	5140723	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	Case Study (Impact Investing Trends in Asia)				
Faculties	NISHIZAWA Toshiro / YAMABE Kotaro				
Course Objectives/Overview	<p>This course will help students deepen their understanding of impact investing as an innovative approach to enhancing the finance-development nexus and learn how to apply this approach to address various development challenges in Asia. Impact investing is an investment strategy to seek not only financial returns but also positive impacts on society. Development is defined in this course as process to build and enhance the capacity of economic and social systems that enables sustainable improvement in people's well-being.</p> <p>Impact investing represents a paradigm shift in the provision of public goods by adding impact as a third dimension to investment considerations alongside conventional risk and return factors. This shift can be interpreted as internalization of those unintended outcomes—both positive and negative—that are considered as “externalities” into investment decision to unlock the potential for investments to contribute to development. Impact investing in Asia has been on an increasing trend led by private impact investors (PIIs) and development finance institutions (DFIs) although at an early stage.</p> <p>As a practical training course with active learning approach, students are required to work in teams under the guidance of the instructor with their deliverables to be reviewed by and submitted to external “clients”† as if the students run a real-world consultancy project. In this way, the course aims to prepare students for future positions engaged in applying impact investing approach to address various development challenges in both the public and private sectors.</p> <p>In the current global context, the scope of discussion will be connected occasionally with the implications of the post-pandemic challenges for impact investing with a view to adding real-world relevance to student learning.</p> <p>† External clients to give problem sets with a given goal and to evaluate the quality of deliverables are: Japan International Cooperation Agency (JICA)'s Private Sector Partnership and Finance Department; Music Securities, Inc.; and Nuveen Japan Co. Ltd. (all to be confirmed).</p>				

Course Code	5140735	Term	A 2	Credits	2
Course Title	Case Study (GraSPP Policy Challenge: Global Innovative Public Policy Solutions)				
Faculties	各教員				
Course Objectives/Overview	TBD				

Course Code	5140739	Term	A1A2	Credits	2
-------------	---------	------	------	---------	---

Course Title	Case Study (GraSPP SDGs Fieldwork)
Faculties	TBD
Course Objectives/Overview	TBD

Course Code	5140741	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	Case Study (Project Based Learning on the Technological Innovation and the Social Solutions)				
Faculties	SUZUKI / ISOZUMI / SHIROYAMA / AOKI				
Course Objectives/Overview	This class is the PBL (project base learning exercise) for public policy. Students hear the perspectives and concerns of stakeholders in the various fields combining technological and institutional/ policy innovation and and are asked to work collaboratively as a group for the problem definition and identifying and assessing policy options concerning public policies., and comparison of those options				

Course Code	5140743	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	Case Study (Social Design and management)				
Faculties	SHIROYAMA / ORSI / ARAI / MARUYAMA / YAGI / KANO				
Course Objectives/Overview	In this seminar, students are expected to examine research in various fields such as resources, environment and energy, health and medicine, space and ocean, security, global economy, food and life, AI and digitalization, and learning and communication in relation to various social issues, and attempt to design solutions (technical and institutional solutions) to social issues in concrete ways. In doing so, students will consciously consider what other fields of knowledge are necessary in addition to the knowledge in their own field of expertise, and students will attempt to compare various solution options. Students will also examine the challenges of implementing such solutions in society.				

Course Code	5140751	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（中央省庁における政策立案 I）				
Faculties	鈴木 寛				
Course Objectives/Overview	国家公務員として、具体的な政策案を作成する能力を身に着ける。特に、各省庁の審議会の事務局として、審議会答申を策定する能力を身に着ける。				

Course Code	5140752	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	事例研究（中央省庁における政策立案 II）				
Faculties	鈴木 寛				

Course Objectives/Overview	国家公務員として、具体的な政策案を作成する能力を身に着ける。特に、各省庁の審議会の事務局として、審議会答申を策定する能力を身に着ける。
----------------------------	---

Course Code	5140771	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	Case Study (Macroeconomic and Financial Policies II)				
Faculties	NAKATA Taisuke / KATO Ryo				
Course Objectives/Overview	<p>Become capable of reading and writing theoretical and empirical analyses on current global economic issues at the level often discussed among international policy experts.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• To build the capacity to understand policy issues on current macroeconomic and financial issues in the world.</li> <li>• To be familiar with major theoretical arguments and empirical methods.</li> <li>• To improve policy discussion skills: <ul style="list-style-type: none"> <li>oPresenting (advertising/defending)</li> <li>oServing as discussant (praising/criticizing)</li> <li>oOpen-floor discussions (involving others)</li> </ul> </li> </ul>				

Course Code	5140772	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（比較金融危機論）				
Faculties	氷見野 良三				
Course Objectives/Overview	<p>この講義では、日本、欧米、アジアの主要な金融危機の事例を検討・比較することにより、政策判断に関する教訓を得ること目標といたします。危機事例の事実関係の詳細を記憶することではなく、具体的な状況の下での政策対応について考える力をつけることを目標とします。講師が日本の金融行政や国際的なルール形成の実務に携わってきた上での経験も紹介したいと思います。</p> <p>金融危機について取り上げる理由は以下のようなものです。</p> <p>第一は、金融危機は今後も恐らくなくならないからです。2008年の世界金融危機以降、危機の再発防止のために、世界の金融当局者は規制を強化し、銀行経営者は自己資本などの経営基盤を充実させ、大変な努力を続けてきました。しかし、「これで二度と起こらないか」と尋ねると、多分多くの当局者は、「そうはいえない」と答えるのではないかと思います。実際、2020年の3月下旬には、本当にヒヤリとするような事態となり、買い手が消えた資産を中央銀行が代わりに買い入れて、やっと火消しに成功する、ということが起きています。</p> <p>第二は、金融危機が現代世界の姿を定義する主要な要因の一つだからです。金融危機の傷跡抜きに、現代の日本も、現代の世界も十分には理解できません。たとえば、世界的にポピュリズムが強まる傾向についても、金融危機がいわゆるエスタブリッシュメントに対する信認を大きく傷つけたことが一因となっているのではないかと考える人は少なくありません。</p>				

	<p>第三に、多くの金融規制や制度は、過去の危機が起源となっているので、平時の規制や制度を理解するためにも、金融危機の理解が不可欠だからです。また、危機の閃光の下で、普段は衣装や贅肉に覆い隠されていた金融システムの根本的な骨格がX線写真のように浮かび上がり、骨格の理解が初めて可能になることもあります。</p> <p>最後に、金融危機は公共政策論のさまざまな分野が相互に交差する知的にも興味深い領域といえるのではないかと思います。経済学、政治学、法学、金融規制論、国際関係論、心理学などのさまざまな分野の知見を持ち寄らなければ、金融危機を理解することも、再発を防止することもおそらくできません。公共政策の持つ学際的な性質を学ぶ事例研究のテーマとして好適ではないかと考える次第です。</p>
--	--

Course Code	5140790-1	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	Case Study (Development Economics and Policy I)				
Faculties	TAKASAKI Yoshito				
Course Objectives/Overview	<p>In this course (DEP1), we see what major insights have recently emerged from development economics (e.g., RCT) and how they matter for development policy. Students are expected (1) to acquire basic knowledge and skills to read and discuss research and policy papers in development economics; (2) to develop a research proposal on development; and (3) to develop presentation, discussion, and research writing skills. The course consists of a review of program evaluation methods with a strong practical focus and students' presentation and discussion about published research work and their own research proposal. Both experimental and quasi-experimental studies are covered. All discussions and presentations are conducted in English and all written assignments must be written in English (no exceptions).</p>				

Course Code	5140792	Term	S1S2	Credits	2
Course Title	事例研究（首相官邸における意思形成と広報）				
Faculties	長谷川 榮一				
Course Objectives/Overview	<p>日本政府における政策の決定、実施、および浸透度の向上のために、総理大臣官邸がどのような役割を果たすのか、それは有効だったか、などを事例に基づき習得し、実践力をつける。その過程で、広報について焦点を当てる。これは政府に限らず大きな組織にも共通する点があるので、政府以外の大組織で仕事をする場合にも有益である。</p> <p>We study the institutional base of mandate and authority of the Prime Minister. Through examining specific cases, we would learn, from a practical point of view, what role the Office of Prime Minister plays in order to formulate and implement specific policies, as well as to communicate them to the public. We also appraise whether measures taken in this regard were effective. During the course, we focus on the impact of public relations on policies. Though the cases are selected from the government activities, findings and lessons students learn</p>				

	from the class would also be applicable to other fields of business as well as large-scale organizations.
--	---

Course Code	5140793	Term	A1A2	Credits	2
Course Title	Case Study (How a policy is formulated, and implemented at the Office of Prime Minister of Japan? How the policy has been tried to be penetrated? II )				
Faculties	HASEGAWA Eiichi				
Course Objectives/Overview	We study the institutional base of mandate and authority of the Prime Minister. Through examining specific cases, we would learn, from a practical point of view, what role the Office of Prime Minister plays in order to formulate and implement specific policies, as well as to communicate them to the public. We also appraise whether measures taken in this regard were effective. During the course, we focus on the impact of public relations on policies. Though the cases are selected from the government activities, findings and lessons students learn from the class would also be applicable to other fields of business as well as large-scale organizations.				